

ジャンル	子ども・教育 日本語学習 医療・福祉 労働 災害対策 意識啓発 地域づくり 推進体制の整備 その他
事業名	外国人コミュニティの実態把握と連携強化のためのヒアリング調査の実施とホームページの制作
団体名	公益財団法人かながわ国際交流財団

***** 事業のポイント *****

外国人住民への総合的な支援の取組みを効果的に推進していくためには、自治体等の行政機関、NGO/NPO 等の支援者、外国人コミュニティ、当財団のような中間支援組織等の関係者が連携を強化していくことが不可欠であるという基本認識のもと、インドシナ難民を受け入れたセンターがあった経緯から神奈川県内に居住している人が多いベトナム、カンボジア、ラオス出身者によるコミュニティを対象としてヒアリング調査を実施した。また、前年度、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ペルー出身者のコミュニティを対象として調査をした結果から、交流や情報流通を促進させるための取組みが必要であることがわかってきたため、ポータルサイト「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」を制作した。

助成年度	平成 24 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	1,573 千円
------	-------------------------	------	----------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

神奈川県には、161,155 人・158 の国・地域の外国人が居住しており(平成 24 年 12 月末時点・神奈川県国際課調べ)、定住者も増加している。来日の経緯、職業、年齢、日本語能力等は多様で、外国人住民が直面する生活課題も多岐に渡り、ときに複雑化する傾向がある。このような状況において外国人住民への総合的な支援の取組みを効果的に推進していくためには、自治体等の行政機関、NGO/NPO 等の支援者、外国人コミュニティ、当財団のような中間支援組織等の関係者が連携を強化していくことが不可欠であるという基本認識のもと事業を実施した。

●目的

ヒアリング調査においては、外国人コミュニティの実態とニーズを把握し、自治体等の行政機関や NGO/NPO 等の支援者に情報を提供するとともに、ホスト社会(多数者である日本人)との相互理解を促進し、外国人住民の自立と社会参画の促進を図ることを目的とした。

ポータルサイトの制作においては、外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者に役立つ情報、多文化共生に関する情報、交流に役立つ情報、外国人コミュニティが発信する情報などを分かりやすく分類・整理し、情報流通と交流の促進を図ることを目的とした。

●事業内容

1 神奈川県内の外国人コミュニティに対してヒアリング調査を実施

(1)調査対象

神奈川県内のベトナム、カンボジア、ラオス出身者のコミュニティ(インタビュー対象者数 12 名)

(2) ヒアリング対象者の選定にあたっての留意点

- ① 支援者への事前ヒアリングを行い、ヒアリング対象者選定の参考とする
- ② これまでの事業で培ったネットワークを活用
- ③ 団体としての組織形態が整っていないコミュニティも対象として含める
- ④ 可能な限り地域的な広がりを考慮する

(3)調査期間:平成 24 年 11 月・12 月



(4) 調査内容(次の4つを質問の柱に据えて実施した)

- ・外国人住民の生活上の課題とそれに関係する行政等への要望を聞き取るにより、行政等が施策を計画・実施するときの参考となるようにする。(行政のための参考資料)
- ・防災に関する情報も含めて情報流通の状況を調査することにより、外国人コミュニティにおける情報流通の状況把握とそのあり方を考える際の参考となるようにする。(情報流通の改善及び災害時対応)
- ・近年の外国人コミュニティの変化(リーマンショック前後、東日本大震災前後)を聞き取るにより、外国人住民とホスト社会の今後の方向性を考える。(市民の意識の変化)
- ・外国人コミュニティの基礎情報を調査することにより、県内の外国人コミュニティの現状を把握し支援のあり方を考える。(支援のあり方)

調査では、在留資格・帰化、言語(日本語)、住居、就労・労働、結婚・離婚、子育て・教育、医療、保険、福祉、介護、年金、防災、世代間コミュニケーションギャップ、アイデンティティなどに関する課題が挙げられた。特に「子育て・教育」に関することでは、保護者の不安定な雇用環境や日本語能力が子どもに与える影響など、多くの課題が挙げられた。さらに、これらの様々な課題が、複雑に絡み合うことが見えてきた。詳細は「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」に掲載してある報告書を参照のこと。

2 ポータルサイト「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の制作(右図参照)

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者に役立つ情報、多文化共生に関する情報、交流に役立つ情報、外国人コミュニティが発信する情報などを分かりやすく分類・整理し、情報流通と交流の促進を図るポータルサイトを制作した。



3 報告書の作成

広く配布するとともにインターネットでも閲覧できるようにした。研修会等では課題やニーズを伝えるための資料として活用した。(A4版、102頁、配布先:自治体等の行政機関、NGO/NPO、全国の地域国際化協会等)

●工夫点

支援者に事前ヒアリングを行い、ピアリング調査の対象者を選定する参考にした。

外国人コミュニティとはポータルサイトの運営を通じて連絡を取り合うことを心がけ、情報の流通を促進しながら、関係づくりを行っている。

また、自主事業として「外国人コミュニティとの意見交換会」も開催し、課題について意見を交換し、併せて外国人コミュニティ間のネットワークの構築を行うことができた。こちらは平成26年度まで継続して実施する計画である。

●苦労した点

まとめた調査記録は調査対象者に確認していただいた。その際、日本語能力に応じて文章にふり仮名をつけた。報告書の編集作業、調査結果の整理・分析・まとめ・編集作業まで一貫して財団職員が関わり行った。

●成果

本事業において作成した報告書やホームページを通じて、県内の自治体等の行政機関、NGO/NPO等支援者、外国人コミュニティ、学校、さらには宗教家の方から、外国人コミュニティの実態とニーズ及び多文化共生に関心を持っていたことは大きな成果であった。また、あまり知られていなかった多文化共生に関する催しや外国人コミュニティの取組みを掘り起こし、地域社会に向けて情報発信することができたことも大きな成果であった。

ホームページに掲載した情報により、外国人コミュニティのイベントに参加する人がうまれたり、外国人コミュニティの存在を広く周知することができた。外国人住民側からもイベント情報の提供や外国人住民の生活に関する提案などが行われるようになってきている。さらに、ホームページという「情報交換の場」を作ることにより、外国人住民と日本社会との設定を増やすこともできつつある。

●今後の課題

外国人コミュニティとのつながりを維持・強化していくためには、継続的に連絡を取り合うことと協働作業が必要である。それに留意しながら、今後も事業を展開していきたい。また、これからもより多くの外国人コミュニティの状況を把握し、地域社会の連携が一層促進されるように働きかけていきたい。